

# 「九州における製造業国内回帰の実態とその背景」

片山礼二郎（公益財団法人 九州経済調査協会）

Reijiro Katayama (Kyushu Economic Research Center)

## 1. はじめに

本論では、製造業国内回帰という統一議題となっている現象について、国内の周辺地域である九州地域の活性化という目線から、その実相と背景について筆者の考え方を述べるものである。そのため、まず、九州における拠点的工場化の経緯とその特徴について説明したうえで、この回帰現象を円安など不確実な外部環境の有無に関わらず、持続性のあるものとする上で必要な視点を提示したい。

## 2. 国内における九州のポジション

九州における製造業製造品出荷額等の全国シェアは長らくは上昇基調にあり、輸出比率が極めて高い点に特徴がある。

この背景には、1970年代以降の「いざなぎ」「バブル」「いざなみ」といった3度の大型景気が存在がある。いずれの大型景気時も、その後半から労働市場がひっ迫するため、比較的人材を確保しやすい地方へ大規模工場が分散し、それに伴い、大規模工業との連関が強い協力工場群が立地し始める。したがって、前述の九州の製造拠点としての特徴は、このような地方への均霑効果による分散のメカニズムによって形成された。

## 3. 製造業国内回帰の実態

しかし、九州においても国内回帰現象は未だ“事例”のレベルであり、マクロレベルで数字に変動が生じている状態ではない。つまり、今のところ、円安基調への転換に沿った“国内向けは国内工場へ”という『最適地生産』の流れの中の調整と判断すべきである。為替に影響されない国内回帰という文脈では、地方の九州にはそれなりに高いハードルがある。

したがって、昨今の『九州における製造業の国内回帰』事例は、円高修正前に国内他地域の生産機能の集約先として、比較的成本競争力と労働力確保という面で優位に立つ九州が選ばれてきた結果としての果実といえる。ただし、この果実は、中長期的に実り続けるという保証はない。

製造業分野で国内に残る機能は、ほぼ『研究開発機能』と『マザー工場機能』という見方が大勢である。

## 4. 国内回帰の受け皿としての地方拠点の可能性

今後、国内的に、最も重要で希少な経営資源となるのは、企業の価値に直結するイノベーションを生み出す、またイノベーションを活かすブリッジとなる人材であろう（少なくとも人工知能がそれを代替するまでは）。このような人材不足が国内回帰のボトルネックにならないとも限らない。

こうした中で、IT ベンダー業界ではすでに国内地方が見直され、各地に開発拠点が設置されたり、オフショアから地方 IT ベンダー（ニアショア）へ外注先を切り替える動きが本格化している。もちろん、労働力が比較的豊富だと言われる九州は、その受け皿となっている。その1つの例として、昨年、熊本県荒尾市に「九州開発センター」を構えたニッセイコムを紹介したい。当社が熊本へ主力製品の開発を移管した、その理由は「九州への U ターンニーズ」の受け皿を創るためであった。そして、実はトヨタ九州もバブル期における労働需給逼迫下で、九州出身者の受け皿として設置された側面もあるという。また、ダイハツ工業が久留米市に構えた開発センターもまた、比較的多くの U ターン技術者が配置されることになっている。

表 九州における研究開発拠点等設置事例（2015～）

社名	立地地域	事業所名	内容
三井造船	大分市	大分事業所	「企画開発部」「海外生産推進室」を新設
日立ハイテク ノロジーズ	大牟田市	日立ハイテク九州	医療関連分析装置やバイオ関連機器を開発・製造
トヨタ自動九州	宮若市	テクニカルセンター (旧仮称・開発棟)	設計開発や生産技術などを担当する技術者を集約し、車体上部の設計・開発
日立造船	熊本県 長洲町	有明研究室	熊本大学（熊本市）と包括連携協定を締結し、先端技術の共同研究
キヤノン	国東市	総合技術棟（仮称）	デジタル一眼レフカメラ生産などの全自動化に向け生産・製品技術と生産工機を集約
大谷塗料	宇土市	熊本工場	塗料の技術開発に向けた研究所を増設
三井造船	福岡市	福岡設計分室	船舶を設計する新たな拠点を開設
ダイハツ工業	久留米市	ダイハツグループ 九州開発センター	軽自動車の技術開発拠点

出典：著者作成

U ターンしたいという従業員のニーズをくみ取る企業のビヘイビアは、その代替人員の確保の難しさが背景にある。その意味で、製造事業所の研究開発機能については、人材獲得のために地方拠点を拡充する動きが本格化しても、なんら不思議ではない。とくに技術者が不足している造船業界で、地方に設計拠点等を構える動きが目立つのも、そうした背景と無関係ではないだろう。このような点から言えば、地方大学や高専における人材育成力の維持と製造業の地方拠点との紐帯を強くすることが、ボトルネックを緩和し、国内回帰を促す、ひいては地方創生に繋がるものと考えられる。

## 参考文献

片山礼二郎〔2016〕「「ひと」への好循環に向けて」（九州経済調査協会『地方創生～「しごと」と「ひと」の好循環に向けて』九州経済調査協会、16-63 頁）。

経済産業省製造産業局〔2015〕「製造業をめぐる現状と課題への対応」

徳田秀信、坂中弥生〔2015〕「製造業の国内回帰シリーズ①円安によって国内回帰は進むか」

近藤浩正、内山由紀子〔2015〕「円安に伴うリアショアリング（製造業の国内回帰）の可能性（後編）」（『日経研月報』日本経済研究所 2-9 頁）

松原宏〔2016〕「「対流促進型」国土の展望と九州経済 30 年後の日本の地域構造と九州経済」（『九州経済調査月報 8 月号』九州経済調査協会 17-24 頁）